平成 24 年５月 21 日

各　位

株式会社フレンテ

上場会社名
代表者　　代表取締役社長　小池　　孝
（コード番号　2226）
問合せ責任者　常務取締役ｸﾞﾙｰﾌﾟ管理管掌　藤原　潤也
（ＴＥＬ　　03-3979-2112）

業務・資本提携契約の変更、第三者割当による新株式の発行並びに支配株主、主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

当社は、平成 23 年５月 11 日付「日清食品ホールディングス株式会社との業務・資本提携に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、日清食品ホールディングス株式会社（以下「日清食品ＨＤ」といいます。）との間で、両社間の業務・資本提携（以下「本業務・資本提携」といいます。）に関する契約（以下「本業務・資本提携契約」といいます。）を締結しておりますが、平成 24 年５月 21 日開催の取締役会において、本業務・資本提携契約を変更する旨の契約（以下「本変更契約」といいます。）を締結し、日清食品ＨＤに対して第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当」といいます。）を行うこと等を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本第三者割当や当社株主による保有株式の処分によって、支配株主、主要株主及びその他の関係会社の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

なお、当社は、平成 22 年８月 12 日付「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の継続的導入について」において公表しておりますとおり、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を継続して導入することを決定しておりますが、当社取締役会は、本第三者割当については、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保・向上の観点から本プランを適用しない旨を併せて決議しております。かかる当社取締役会の判断については、本プランの独立委員会の各委員（委員：上平徹氏、迫本栄二氏、若槻哲太郎氏）からも異議がない旨の意見を得ております。

記

Ⅰ．業務・資本提携契約の変更

１．変更の経緯

当社と日清食品ＨＤは、両グループが目指す経営ビジョンの実現に向け、本業務・資本提携契約に従い設置された協働推進委員会（注）のもと、開発・マーケティング・調達・生産・営業といった事業活動全般における協働関係の構築・強化を進めてまいりました。

①商品開発およびマーケティングに関する分野では、「今までにない、楽しく、驚きのある、ユニー

クな商品作り」をテーマに平成22年７月に立ち上げた「UNIQUE PROJECT」がさらに進展しました。具体的には、かかるプロジェクトの一環として、平成23年６月に第３弾商品を発売しました。そして、第４弾となるコラボレーション商品を現在展開中であり、お客様から好評を得ております。また、新技術を活用した新規開発商品の取り組みも着々と進んでおります。②営業に関する分野では、大手企業への共同商談や営業支援システムの構築を検討するなど関係強化を図っております。③資材調達機能、生産機能、物流機能などの機能面に関する分野では、一部資材の共同調達を実施し、また、日清食品ＨＤグループと共同して物流体制を見直すことにより、物流効率化を推し進めております。④日清食品ＨＤグループとの間の人的交流も進んでおり、現在、日清食品ＨＤの子会社である日清食品株式会社より出向者２名を当社子会社である株式会社湖池屋に受け入れております。

本業務・資本提携契約においては、協働推進委員会において、本業務・資本提携の効果が十分に生じたものと判断された場合には、日清食品ＨＤが当社株式を追加取得し、当社の発行済株式総数の20%に相当する株式を保有することを検討するものとしていたところ、上記のとおり事業活動全般での協働関係が一層深まっている現状を踏まえ、協働推進委員会ではこの１年間の取り組みによる成果を高く評価し、今後一層の協働関係の強化に取り組むことで両社グループの企業価値が向上するとの判断で合意しました。そして今般、両グループの関係をより強固なものとするべく、本変更契約を締結し、日清食品ＨＤにおいて当社株式を追加取得して当社は日清食品ＨＤの持分法適用会社となるとともに、本業務・資本提携の内容の見直しを行うこととしました。

本変更契約による本業務・資本提携の変更によって、両社グループは、より一層、顧客に対する新たな価値の迅速かつ効率的な提供が可能となり、更なる企業価値の向上につなげることができるものと判断しております。

（注）当社と日清食品ＨＤは、業務提携の効果を迅速かつ最大に発揮させるため、機能別ワーキンググループを編成し、具体的な実行計画を立てて遂行して行くこととしており、各ワーキンググループの活動を総合的に取り纏める協働推進委員会（委員長：当社代表取締役社長小池孝及び日清食品ＨＤ代表取締役社長安藤宏基氏）を組織しております。

２．変更後の本業務・資本提携の内容

(1) 業務提携に関する事項

業務提携については、主に以下の内容の相互協力を想定しています。なお、本変更契約の合意に基づき、協働推進委員会のもとで、具体的業務を速やかに協議・検討する予定です。

①商品開発およびマーケティングに関する提携内容

ａ）「UNIQUE PROJECT」を基軸として両社のもつブランドと独自の技術の掛け合わせにより商品ラインアップを拡充し、新たなブランド価値の創造を行う。

ｂ）両社がこれまで牽引してきたスナック菓子および即席めんのカテゴリーを横断した、これまでにない新たなコンセプトブランドの創造・育成を行う。

②営業に関する提携内容

両社の菓子流通および即席めん流通チャネルにおける強みを掛け合わせ、流通の全業態・全エリアでの営業協力を行い、両社グループのマーケット力を向上させる。

③機能面に関する提携内容

ａ）資材調達に関し、共同調達の拡大実施および新たな調達方法の検討を行う。

ｂ）両社グループの最適な生産技術の開発および物流ラインの相互利用を行う。

ｃ）業界随一の安全・安心体制の更なる向上を目指し、品質検査機能の共有化を行う。

④海外事業に関する提携内容

ａ）両社海外事業のグローバル化を目的とした最適ビジネスモデルの構築を進める。

ｂ）海外現地のマーケティング調査データの共有を行う。

⑤人的交流

ａ）事業活動の効率化および迅速化を図るために人材の相互交流を行う。

ｂ）日清食品ＨＤは資本提携に沿って当社の経営に関与する人材を出向させる。

(2) 資本提携に関する事項

本日現在、日清食品ＨＤは、当社の発行済株式総数の 5.03%に相当する数の株式を保有しています。

当社と日清食品ＨＤは、以下の方法により、日清食品ＨＤが当社の株式を追加取得し、当社を日清食品ＨＤの持分法適用会社とします。

まず、当社は、下記「Ⅱ．第三者割当による新株式の発行」のとおり、本第三者割当により当社の新株式を 653,000 株発行し、日清食品ＨＤは、これを全て引き受けることとします。これにより、日清食品ＨＤは、当社の発行済株式総数の 19%に相当する数の株式を保有することとなります。

その後、日清食品ＨＤは、平成 24 年８月下旬を目処として、当社主要株主が保有する当社株式のうち 44,500 株（当社の発行済株式総数の１%に相当）を立会外市場取引により取得することとします（以下「本株式取得」といいます。）。これにより、日清食品ＨＤは、当社の発行済株式総数の 20%に相当する数の株式を保有することとなります。

３．両社の概要

(1) 日清食品ホールディングス株式会社（平成 23 年９月 30 日現在）

（１） 商号	日清食品ホールディングス株式会社
（２） 本店所在地	大阪市淀川区西中島四丁目１番１号
（３） 代表者の役職・氏名	代表取締役社長・CEO　安藤 宏基
（４） 事業内容	即席めんを主とする食品製造販売を行う会社などを傘下に持つ持株会社
（５） 資本金の額	25,122 百万円
（６） 設立年月日	昭和 23 年９月
（７） 事業年度の末日	３月 31 日
（８） 従業員数（連結）	7,648 名
（９） 主要取引先	各種法人
(10) 主要取引銀行	株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三菱東京 UFJ 銀行、株式会社三井住友銀行、みずほ信託銀行株式会社
(11) 大株主及び持株比率	財団法人安藤スポーツ・食文化振興財団　6.72% 三菱商事株式会社　6.64% 伊藤忠商事株式会社　6.64%

(12) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	当該会社は、当社の発行済株式総数の 5.03%を保有しております。
	取引関係	業務提携先。提携の具体的内容は以下のとおりです。 ①商品開発およびマーケティングに関する分野 a）「UNIQUE PROJECT」を基軸として両社のもつブランドと独自の技術の掛け合わせにより商品ラインアップを拡充し、新たなブランド価値の創造を行う。 b）両社がこれまで牽引してきたスナック菓子および即席めんのカテゴリーを横断した、これまでにない新たなコンセプトブランドの創造・育成を行う。 ②営業に関する分野 両社の菓子流通および即席めん流通チャネルにおける強みを掛け合わせ、流通の全業態・全エリアでの営業協力を行う。 ③資材調達機能、生産機能、物流機能などの機能面および安全に関する分野 a）資材調達に関し、共同調達の実施および新たな調達方法の検討を行う。 b）両社間の最適な生産および物流ラインの相互利用を行う。 c）業界随一の安全・安心体制の更なる向上を目指し、品質検査機能の共有化を行う。 ④海外事業に関する分野 a）両社海外事業の収益構造の向上を目的としたビジネスモデルの検討を進める。 b）海外現地のマーケティング調査データの共有を行う。
	人的関係	日清食品ＨＤの子会社である日清食品株式会社より出向者２名を当社子会社である株式会社湖池屋に受け入れております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(13) 当該会社の最近３年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円）

	平成 21 年／３月期	平成 22 年／３月期	平成 23 年／３月期
純資産	285,569	271,951	277,595
総資産	408,729	408,410	409,748
１株当たり純資産（円）	2,287.21	2,406.26	2,454.67
売上高	362,057	371,178	374,932
営業利益	23,552	27,341	34,537
経常利益	28,748	32,794	36,418
当期純利益	15,890	20,496	20,756
１株当たり当期純利益（円）	129.98	177.02	187.56
１株当たり配当金（円）	50.00	60.00	70.00
発行済株式総数（株）	127,463,685	117,463,685	117,463,685

(2) 当社（平成 23 年 12 月 31 日現在）

（１） 商号	株式会社フレンテ
（２） 本店所在地	東京都板橋区成増五丁目９番７号
（３） 代表者の役職・氏名	代表取締役社長　小池 孝
（４） 事業内容	スナック菓子の製造販売を行う会社などを傘下に持つ持株会社
（５） 資本金の額	401 百万円
（６） 設立年月日	昭和 52 年１月（子会社である株式会社湖池屋は昭和 33 年１月設立）
（７） 従業員数（連結）	432 名
（８） 大株主及び持株比率	小池 孝　24.05% 小池 陽子　12.86% 岸田 篤子　8.45%

（９） 最近３年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円）

	平成 21 年／６月期	平成 22 年／６月期	平成 23 年／６月期
純資産	8,494	9,368	9,487
総資産	18,351	17,420	17,668
１株当たり純資産（円）	2,242.09	2,472.97	2,503.58
売上高	32,330	35,172	33,547
営業利益	1,650	1,681	519
経常利益	1,688	1,692	570
当期純利益	730	1,040	321
１株当たり当期純利益（円）	192.97	274.60	84.88
１株当たり配当金（円）	52.50	57.50	52.50
発行済株式総数（株）	3,788,000	3,788,000	3,788,000

４．日程

取締役会決議　　平成 24 年５月 21 日（月）
本変更契約締結　　平成 24 年５月 21 日（月）
本第三者割当払込日　　平成 24 年６月 20 日（水）
本株式取得　　平成 24 年８月下旬（予定）

Ⅱ．第三者割当による新株式の発行

１．募集の概要

（１）	発行期日（払込期日）	平成 24 年６月 20 日（水曜日）
（２）	発行新株式数	普通株式 653,000 株
（３）	発行価額	１株につき 2,110 円
（４）	発行価額の総額	1,377,830,000 円
（５）	資本組入額	１株につき 1,055 円
（６）	資本組入額の総額	688,915,000 円
（７）	募集又は割当方法（割当先）	第三者割当により日清食品ＨＤに全株式を割当てる。
（８）	その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生することを条件とする。

２．募集の目的及び理由

当社は、上記「Ⅰ．業務・資本提携契約の変更」に記載のとおり、当社と日清食品ＨＤの間において、開発・マーケティング・調達・生産・営業といった事業活動全般での協働関係の構築・強化を図るため、また、本第三者割当によって調達する資金を下記「３．(2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、当社連結子会社（完全子会社）である株式会社湖池屋が所有する食品製造設備の更新及び同社による新規開発商品製造設備の新設に充てることによって（当社は同社に対して本第三者割当によって調達する資金を融資します。）、事業の効率化に加え、更なる需要増への対応や新たな顧客の開発を可能とするため、本第三者割当を行うこととし、割当先として日清食品ＨＤを選定いたしました。

３．調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

①	払込金額の総額	1,377,830,000 円
②	発行諸費用の概算額	8,000,000 円
③	差引手取概算額	1,369,830,000 円

（注１）発行諸費用の概算額は、書類作成費用、弁護士費用、登記費用等を見込んでおります。
（注２）発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

	具体的な使途	金　額（百万円）	支出予定時期
①	生産性の向上、品質の向上及び機能拡充を目的とした関東工場及び京都工場の食品製造設備（当社の連結子会社（完全子会社）である株式会社湖池屋が所有）の更新	800	平成 24 年７月～平成 26 年６月
②	当社の連結子会社（完全子会社）である株式会社湖池屋による新規開発商品製造設備の新設	570	平成 24 年７月～平成 26 年６月

（注）調達した資金について、支出予定時期までの資金管理につきましては、当社取引銀行への預金で保管する予定です。持株会社である当社は、支出予定時期において、当社グループの事業を行う株式会社湖池屋に対して、上記の差引手取概算額を融資し、同社において借入れた金銭を上記の資金使途に充当する予定です。

４．調達する資金使途の合理性に関する考え方

当社は、本第三者割当により調達した資金を、上記「３．(2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、当社連結子会社（完全子会社）である株式会社湖池屋が所有する食品製造設備の更新及

び同社による新規開発商品製造設備の新設に用いることにより（当社は同社に対して本第三者割当によって調達する資金を融資します。）、当社グループの企業価値の向上につながると期待されることから、本第三者割当の資金使途については合理性があるものと考えております。

５．発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

払込金額につきましては、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前営業日（平成 24 年５月 18 日）までの過去１ヶ月間の株式会社大阪証券取引所（以下「大阪証券取引所」といいます。）ＪＡＳＤＡＱスタンダード市場における当社普通株式の終値の平均値である 2,011 円を基準として、これに 4.92%のプレミアム率を乗じた 2,110 円といたしました。なお、当該払込金額につきましては、直前営業日までの過去６ヶ月間の終値の平均値 1,945 円からのプレミアム率が 8.48%、直前営業日までの過去３ヶ月間の終値の平均値1,974円からのプレミアム率が6.89%、直前営業日の終値1,918円からのプレミアム率が 10.01%であります。

過去１ヶ月間の平均値を基準とした理由は、①市場における当社株式の売買出来高や株価変動の状況を勘案し、一時的な相場変動による影響を受ける取締役会決議日直前日の終値を参考とするよりも、一定期間の平均値を採用する方が合理的であり、②一定期間の平均値を採用する場合も、なるべく本第三者割当と時間的に近接した期間とすべきと判断したためであります。

上記払込金額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠して算定されたものであり、特に有利な払込金額に該当しないものと判断しております。

なお、本日開催した本第三者割当に係る取締役会に出席した監査役４名（うち社外監査役３名）は、本第三者割当の実施を決議した取締役会において、払込金額である 2,110 円は、当該取締役会決議日の直前営業日の大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱスタンダード市場における当社普通株式の終値、当該取締役会決議日の直前営業日までの１ヶ月間の終値平均値、同３ヶ月間の終値平均値及び同６ヶ月間の終値平均値のいずれの株価からもプレミアムを有することから、上記日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」等も考慮し、上記払込金額が割当先に特に有利な払込金額には該当しない旨の意見を表明しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により増加する株式数は 653,000 株（議決権 6,530 個）であり、本第三者割当により、当社の平成 23 年 12 月 31 日現在の発行済株式数 3,788,000 株（総議決権数 37,869 個）に対して 17.24%の割合（総議決権に対する割合 17.24%）で希薄化が生じることとなります。

しかし、上記「Ⅰ．１．変更の経緯」のとおり、日清食品ＨＤとの本業務・資本提携によって、顧客に対する新たな価値の迅速かつ効率的な提供が可能となることなどを勘案すれば、本第三者割当による日清食品ＨＤとの関係の強化は、当社グループの企業価値の向上につながるものであります。したがって、当社としては、本第三者割当により一時的な株式の希薄化は生じるものの、中長期的な観点からは株主の皆様の利益の向上につながるため、本第三者割当の発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

６．割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要

上記「Ⅰ．３．(1) 日清食品ホールディングス株式会社」をご参照ください。

割当先である日清食品ＨＤは、株式会社東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に上場しており、同社が各証券取引所に提出している「コーポレートガバナンス報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」欄に記載している行動規範（６）「市民

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは、一切の関係を遮断する。」との内容を確認し、当該割当先、その役員及び主要株主が反社会的勢力とは一切関係がないと判断しております。

(2) 割当先を選定した理由

上記「Ⅰ．１．変更の経緯」をご参照ください。

(3) 割当先の保有方針

当社は、日清食品ＨＤが当社株式を中長期的に保有する方針であることを確認しております。

なお、当社は、日清食品ＨＤから、本第三者割当の払込期日から２年以内に本第三者割当により取得した株式の全部又は一部を譲渡する場合には、譲渡を受けた者の氏名又は名称及び譲渡株式数の内容を直ちに当社に書面で報告すること、当社が当該報告の内容を大阪証券取引所に書面にて報告すること、及び当該報告の内容が公衆の縦覧に供されることにつき同意することについて確約を行う旨の内諾を得ております。

(4) 割当先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、日清食品ＨＤが平成 24 年４月 27 日に公表した第 64 期の決算短信に記載の財務諸表（平成 24 年３月末時点）における総資産額（326,086 百万円）、純資産額（227,406 百万円）及び現預金の額（42,732 百万円）の状況を確認した結果、日清食品ＨＤは本第三者割当に係る払込みに必要かつ充分な資金を有しているものと判断しております。

７．募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成 23 年 12 月 31 日現在）		募集後	
小池　孝	24.05%	小池　孝	20.52%
小池　陽子	12.86%	日清食品ホールディングス株式会社	19.00%
岸田　篤子	8.45%	小池　陽子	11.10%
フレンテグループ従業員持株会	5.69%	岸田　篤子	7.21%
日清食品ホールディングス株式会社	5.03%	フレンテグループ従業員持株会	4.86%
小池　渉	4.96%	小池　渉	4.23%
有限会社ダブリュー・ビー・ファイン	4.75%	有限会社ダブリュー・ビー・ファイン	4.05%
小池　裕子	1.94%	小池　裕子	1.65%
岸田　美奈子	1.10%	岸田　美奈子	0.94%
岸田　亮	1.10%	岸田　亮	0.94%
岸田　俊	1.10%	岸田　俊	0.94%

（注）平成23年12月31日現在の株主名簿を基準としております。

８．企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、①希薄化率が 25%未満であるものの、②支配株主の異動を伴うことから、大阪証券取引所の企業行動規範に関する規則により、経営者から一定程度独立した者による当該割当の必要性及び相当性に関する意見の入手又は当該割当に係る株主総会決議等による株主の意思確認のいずれかの手続きをとる必要があります。

そのため、当社は、経営者から一定程度独立していると認められる社外監査役の村上道夫氏（当社の独立役員として大阪証券取引所に届け出ております。）、星一雄氏及び上平徹氏に対し、本業務・資本提携の変更後の内容のほか、本第三者割当に係る調達資金の金額、その具体的な使途及び支出予定時期、資金調達方法や払込金額等の合理性、本第三者割当による当社グループの企業価値の向上その他必要と思われる事項の説明を行うとともに、同氏からの質問に対して回答しました。

村上道夫氏、星一雄氏及び上平徹氏は、上記の説明等を踏まえ、慎重に検討を行った結果、本第三

者割当は、当社と日清食品ＨＤの協働関係を強化し、当社の財務基盤を安定させるとともに、今後の当社グループの企業価値の向上に資するものであってその必要性が認められ、かつ、本第三者割当による希薄化率、払込金額の決定方法、資金使途などを考慮すれば、他の資金調達方法との比較における相当性も認められると判断し、当社に対し、平成 24 年５月 18 日付でその旨の意見書を提出しております。

当社取締役会は、村上道夫氏、星一雄氏及び上平徹氏の上記意見書の内容を踏まえ、本第三者割当による新株式の発行を決議したものであります。

９．支配株主との取引等に関する事項

本第三者割当は、支配株主との取引等には該当いたしません。

10．最近３年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近３年間の業績（連結）（単位：百万円）

	平成 21 年６月期	平成 22 年６月期	平成 23 年６月期
連結売上高	32,330	35,172	33,547
連結営業利益	1,650	1,681	519
連結経常利益	1,688	1,692	570
連結当期純利益	730	1,040	321
１株当たり連結当期純利益（円）	192.97	274.60	84.88
１株当たり配当金（円）	52.50	57.50	52.50
１株当たり連結純資産（円）	2,242.09	2,472.97	2,503.58

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成 24 年５月 20 日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	3,788,000 株	100％
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－％
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－％
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－％

(3) 最近の株価の状況

① 最近３年間の状況

	平成 21 年６月期	平成 22 年６月期	平成 23 年６月期
始値	1,900 円	1,755 円	1,980 円
高値	2,160 円	2,600 円	2,060 円
安値	1,500 円	1,696 円	1,306 円
終値	1,770 円	1,985 円	1,943 円

② 最近６か月間の状況

	11 月	12 月	１月	２月	３月	４月
始値	1,877 円	1,940 円	1,902 円	1,895 円	1,931 円	2,010 円
高値	1,942 円	2,003 円	1,942 円	1,930 円	2,001 円	2,065 円
安値	1,830 円	1,900 円	1,884 円	1,830 円	1,895 円	2,001 円
終値	1,940 円	1,910 円	1,896 円	1,904 円	1,995 円	2,060 円

③　発行決議日前営業日における株価

	平成24年5月18日
始　値	1,930円
高　値	1,934円
安　値	1,910円
終　値	1,918円

(4) 最近３年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 発行要項

（1） 発行新株式数	普通株式653,000株
（2） 発行価額	１株につき2,110円
（3） 発行価額の総額	1,377,830,000円
（4） 資本組入額	１株につき1,055円
（5） 資本組入額の総額	688,915,000円
（6） 募集方法	第三者割当の方法
（7） 申込期日	平成24年６月20日
（8） 発行期日（払込期日）	平成24年６月20日
（9） 割当先及び割当株式数	日清食品ＨＤ　653,000株
(10) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生することを条件とする。

Ⅲ. 支配株主、主要株主及びその他の関係会社の異動について

１．本第三者割当による支配株主及び主要株主の異動

(1) 異動が生じる経緯

日清食品ＨＤは、本第三者割当により、新たに当社の主要株主となる見込みであります。

また、当社の支配株主であった小池孝氏（当社代表取締役社長）は、本第三者割当により当社の支配株主に該当しなくなる見込みです。

(2) 異動する株主の概要

①新たに主要株主となる株主

名称　　日清食品ホールディングス株式会社

その他所在地等の概要につきましては、上記「Ｉ．３．(1) 日清食品ホールディングス株式会社」をご参照ください。

②支配株主に該当しなくなる株主

氏名	小池孝氏
住所	東京都渋谷区
当社との関係	小池孝氏は、当社代表取締役社長を務めております。

(3) 異動前後の所有議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合（議決権所有割合）

①日清食品ホールディングス株式会社

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異　動　前 (平成 24 年５月 20 日現在)	1,907 個 (190,700 株)	5.04%	－
異　動　後	8,437 個 (843,700 株)	19.00%	第２位

②小池孝氏

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分	計
異動前 (平成 24 年５月 20 日現在)	親会社以外 の支配株主	9,111 個 (24.06%)	12,545 個 (33.13%)	21,656 個 (57.19%)
異動後	－	9,111 個 (20.52%)	12,545 個 (28.26%)	21,656 個 (48.78%)

（注１）異動前及び異動後の総株主の議決権の数に対する割合及び議決権所有割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

（注２）異動後の総株主の議決権の数に対する割合及び議決権所有割合は、平成 24 年２月 14 日付けで提出した第２四半期報告書に記載された平成23年12月31日現在の総株主の議決権の数37,869個(単元未満株式を除きます。)に、本第三者割当に伴い増加する議決権の数（6,530 個）を加えた議決権の数（44,399 個）を分母としております。

（注３）当社の単元株式数は 100 株となっております。

(4) 異動予定年月日

平成 24 年６月 20 日（本第三者割当の払込期日）

２．本第三者割当後の贈与による支配株主及び主要株主の異動

(1) 異動が生じる経緯

当社は、当社の支配株主及び主要株主である小池陽子氏（当社相談役）より、本第三者割当後の平成 24 年７月下旬に、同氏が保有する当社株式の一部の親族への贈与（以下「本件贈与」といいます。）を行う予定である旨の報告を受けております。本第三者割当及び本件贈与が実行された場合、同氏は、当社の支配株主及び主要株主に該当しなくなる見込みです。

(2) 異動する株主（支配株主及び主要株主でなくなる株主）の概要

名称	小池陽子氏
住所	東京都練馬区
当社との関係	小池陽子氏は、当社相談役を務めております。

(3) 異動前後の所有議決権の数（所有株式数）及び議決権所有割合

	属性	議決権の数[所有株式数]（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	計	
異動前（平成 24 年５月 20 日）	親会社以外の支配株主及び主要株主	4,931 個 [493,120 株] (13.02%)	18,603 個 [1,860,400 株] (49.12%)	23,534 個 [2,353,520 株] (62.15%)	第２位
異動後	－	4,131 個 [413,120 株] (9.30%)	19,403 個 [1,940,400 株] (43.70%)	23,534 個 [2,353,520 株] (53.01%)	第３位

（注１）異動後の議決権の数［所有株式数］（議決権所有割合）は、本件贈与による異動のほか、本第三者割当による異動についても含めて計算しております。

（注２）異動前及び異動後の議決権所有割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

（注３）異動後の議決権所有割合は、平成 24 年２月 14 日付けで提出した第２四半期報告書に記載された平成 23 年 12 月 31 日現在の総株主の議決権の数 37,869 個（単元未満株式を除きます。）に、本第三者割当に伴い増加する議決権の数（6,530 個）を加えた議決権の数（44,399 個）を分母としております。

（注４）当社の単元株式数は 100 株となっております。

(4) 異動予定年月日

平成 24 年７月下旬（本件贈与の実行予定日）

(5) 今後の見通し

本件贈与による当社の業績への影響は想定されておりません。

３．本第三者割当後の本株式取得によるその他の関係会社の異動

(1) 異動が生じる経緯

日清食品ＨＤは、本第三者割当後に実行される予定の本株式取得により、当社の発行済株式総数の 20%に相当する数の株式を保有することとなり、当社のその他の関係会社となる見込みです。

(2) 異動する株主（新たにその他の関係会社となる株主）の概要

名称　　日清食品ホールディングス株式会社

その他所在地等の概要につきましては、上記「Ⅰ．３．(1) 日清食品ホールディングス株式会社」をご参照ください。

(3) 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び所有割合

	属性	議決権の数（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分	計
異動前 （本第三者割当後）	－	8,437 個 (19.00%)	－個 (－%)	8,437 個 (19.00%)
異動後	その他の関係会社	8,882 個 (20.00%)	－個 (－%)	8,882 個 (20.00%)

（注１）異動前の議決権の数（議決権所有割合）は、上記「１．本第三者割当による支配株主及び主要株主の異動」記載の本第三者割当による異動後の状況(本第三者割当の払込期日である平成24年６月20日の状況)を記載し、異動後の議決権の数（議決権所有割合）は、これに本株式取得による異動を加えた状況を記載しております。

（注２）異動前及び異動後の議決権所有割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

（注３）異動前及び異動後の議決権所有割合は、平成 24 年２月 14 日付けで提出した第２四半期報告書に記載された平成 23 年 12 月 31 日現在の総株主の議決権の数 37,869 個（単元未満株式を除きます。）に、本第三者割当に伴い増加する議決権の数（6,530 個）を加えた議決権の数（44,399 個）を分母としております。

（注４）当社の単元株式数は 100 株となっております。

(4) 異動予定年月日

平成 24 年８月下旬（本株式取得の実行予定日）

Ⅳ. 今後の見通し

上記Ⅰ．からⅢ．までにおける本業務・資本提携契約の変更及びこれに伴う一連の事象は、当社の事業及び経営基盤の強化に寄与すると考えられますが、直近の業績に与える影響については現在精査中であります。今後、当社の業績への具体的な影響額が明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

以　上